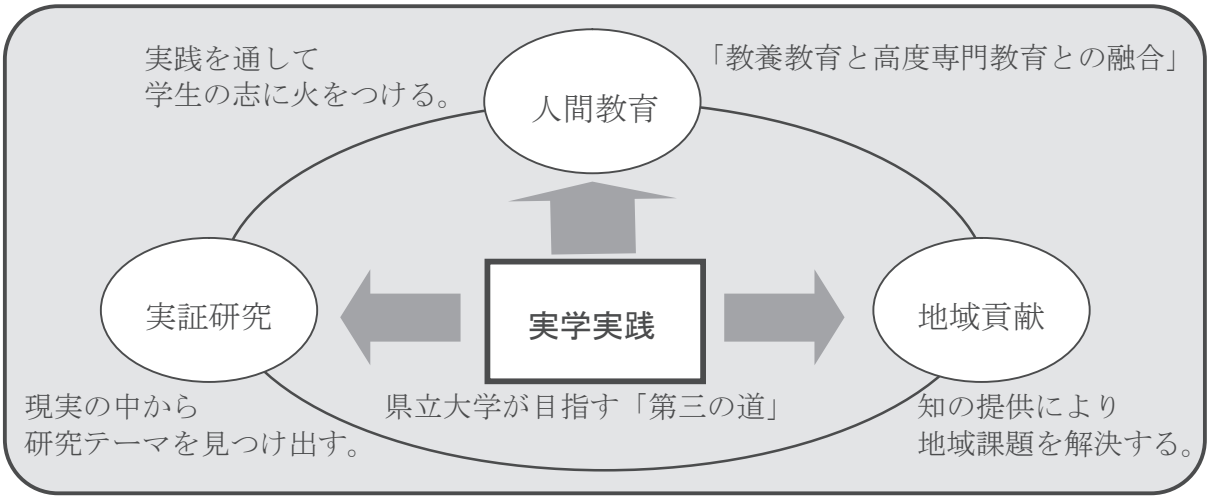
岩手県立大学アクションプランの概要

県立大学の目指す姿

「実学実践の拠点から21世紀をリードする人材養成」
～ 全ての基盤としての人間教育 ～



取り組むべき重点実施項目

1. 重点実施項目

i 人間性を涵養する教育の実践
- (1) 少人数教育の充実
- (2) 教養教育の一層の充実
- (3) 専門教育を通した人間教育
- (4) 地域社会活動への学生参加の促進
- (5) 高大連携の推進と入試制度の改革

ii 実証的実践的な教育研究の推進
- (1) 教育・研究での実学の重視
- (2) 学部間連携と学外との研究交流
- (3) 研究支援体制の充実
- (4) 自立的研究活動の推進

iii 地域貢献の推進
- (1) 産学官の連携
- (2) 社会人等の教育
- (3) 推進組織・施設の設置

iv 評価システムの確立
- (1) 目標評価と透明性の確保
- (2) 教育と研究の評価

v 自律した大学運営の確立
- (1) 学長のリーダーシップの確保
- (2) 機能分担と業務の効率化
- (3) 大学運営に関する内外の意見の反映
- (4) 教員人事の活性化等

2. 重点評価指標

- 教育活動の取り組み実績
- 研究・地域貢献活動の取り組み実績
- 大学運営活動の取り組み実績

今後の取り組み

- 実施のための詳細計画策定
- 実施組織の設置
- 評価組織の設置

岩手県立大学アクションプラン（抜粋）

● 県立大学の目指す姿

実学実践の拠点から 21 世紀をリードする人材養成　～全ての基盤としての人間教育～

研究重視型、教育専念型を越えた、

実学実践の教育・研究を通して地域に貢献する第三の道

現在、研究重視型への指向と、学生教育専念型への指向の二つの大きな流れがある。

県立大学はその設置の趣旨・必要性および建学の理念を踏まえ、この二者択一ではなく、実学実践の教育・研究を通して、地域の将来を支えリードする人材を養成するとともに、地域社会に貢献するという建学以来の方向を一層推し進めより具体化していく第三の道を進む。

志に火をつける実学実践の教育による人間的成長

実学実践の教育・研究を通した地域への貢献の基盤は、なによりも人間尊重の精神を涵養する場である学生教育に置かれる。各学部の専門教育はそれぞれ現実の実践課題を取り上げ、学生はこのような現実の中に自分を直面させることにより、自己の限界と現実課題を克服しようとする志や使命の覚醒に向かう。本学は、学生の自発性を促す教員と学生、学生間、さらには学外の人々との多様な出会いと交流の場を積極的に提供する。

本学は、このように**「実学実践」を中核**として**「人間教育」「実証研究」「地域貢献」**を一体化した形で進展させ、21 世紀をリードする人材の養成と知の創造を目指すものである。

● 重点実施項目

ⅰ　人間性を涵養する教育の実践

現場実習や問題解決型演習を通して、21 世紀型リーダーとして生きる「志」と「専門性」を獲得させる。

(1)　少人数教育の充実
(2)　教養教育の一層の充実
(3)　専門教育を通した人間教育
(4)　地域社会活動への学生参加の促進
(5)　高大連携の推進と入試制度の改革

ⅱ　実証的実践的な教育・研究の推進

県立大学が「知の創造・交流拠点」としての役割を果たすため、実学実践に基づく実証的な専門教育と研究の高度化を図る。

(1)　教育・研究での実学の重視
(2)　学部間連携と学外との研究交流
(3)　研究支援体制の充実
(4)　自立的研究活動の推進

ⅲ　地域貢献の推進

県立大学が、社会的ニーズを把握しながら産業界や地域・県民との連携をより主体的・積極的に進めるとともに、社会人に対する専門職業教育や公開講座等について「県民リフレッシュ教育センター（仮称）」を活用しながら充実を図る。

(1)　産学官の連携　　(2)　社会人等の教育

(3)　推進組織・施設の設置

ⅳ　評価システムの確立

県立大学が教育、研究及び地域貢献の取り組みを確実に推進するため目標評価システムを導入し、その結果を公表し、透明性の高い大学運営を目指すとともに、教員の業績評価、ＦＤ活動や研究費の重点配分による活性化を図る。

(1)　目標評価と透明性の確保　　(2)　教育と研究の評価

ⅴ　自律した大学運営の確立

県立大学が戦略的・弾力的な大学運営を実現するため、学長を中心とした全学的な運営体制を構築するとともに、機能分担と連携による業務の効率化と新たな課題への対応を進める。

(1)　学長のリーダーシップの確保　　(2)　機能分担と業務の効率化

(3)　大学運営に関する内外の意見の反映　　(4)　教員人事の活性化等

●　重点評価指標

前記「重点実施項目」の実施状況を評価するため、下記のような評価指標を設け、その結果を学内外に広く公表して学生や地域の理解を得るとともに、持続的改革に活用する。

(1)　教育活動の取り組み実績

学部教育実績(担当科目、受講学生数)、学部卒業指導実績(卒業生数、卒論各題目、資格獲得数、インターン/ボランティア実績)等

(2)　研究・地域貢献活動の取り組み実績

地域共同研究への参加・成果公表件数、競争的資金の獲得・活用実績等

(3)　大学運営活動の取り組み実績

運営業務の負担率等

あとがき（今後の進め方）

アクションプラン実施のための詳細な検討を行う組織を設置して実現に取り組む。なお、その中で法人化についての検討も併せて進める。